

## 児童虐待に関する研究 ～ 国際比較 ～

### その1 児童虐待の定義と実態

内 田 節 子      福      知栄子  
林      浩 康      高 月 和 紘\*  
坂 本 万智子\*\*

#### は   じ   め   に

近年、親による児童虐待が重大な児童福祉問題として国際的に関係者の注目を集めている。特に先進国における児童虐待は年々増加しており、しかも深刻な様相を呈している現状である。児童虐待問題に対処するには、その問題の発見がなかなか困難であったり、また発見されても親は勿論のこと、当該児童に対して有効な保護や援助が行われ難い場合が少なくない。

児童虐待問題に的確かつより効果的に対処するためには、まず児童虐待とは何を指すのか、そしてまた児童虐待の発生原因は何であるか等を把握する必要がある。

そこで、本稿では米国、英国および日本における児童虐待を取り上げ、その定義、児童虐待の捉え方、更に虐待されている児童がいかにして専門援助機関に通告されるかについて論じることとする。

## I. 米国における児童虐待

### 1. 児童虐待の定義と実態

米国では児童虐待の定義については、1974年の児童虐待防止法（the Child Abuse Prevention and Treatment Act）の定義をこれまで用いることが多かった。児童虐待防止法においては児童虐待について、「米国連邦厚生省長官の定義に基づき、18歳未満あるいは州の児童保護法で規定する年齢以下の児童に対し、当該児童の養育責任者（居住施設職員、家庭外ケア提供者を含む）が、その子の福祉が損なわれあるいは脅かされるような身体的・精神的障害、性的虐待、ネグレクト（保護の怠慢あるいは放棄）等の行為を行うこと」<sup>1)</sup>と述べられている。

---

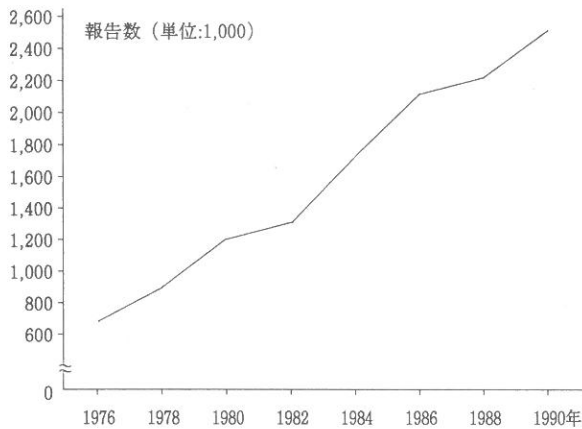
\* 若松園

\*\* 倉敷児童相談所

このような連邦法に基づき、各州においてどのような事例において報告義務があるかを規定した児童虐待報告法 (Child Abuse and Neglect Reporting Act) や、少年裁判所 (Juvenile Court) で要保護児童 (Dependent Children) と判断する基準 (Welfare and Institution Code 300) 等がある。前者については、各州において報告義務者、虐待や児童の年齢範囲等が異なっており、全米で統一された 定義を確立するのは困難である。そしてこれらは非常に細かく規定をしており、実質的には統一された定義として用いられることは少ない。

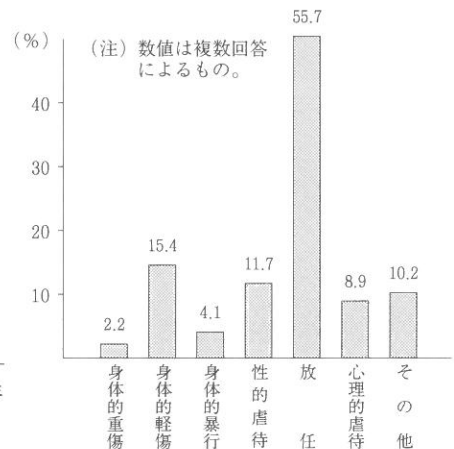
一方、全米における児童虐待の状況を示す最も包括的データについては、主として全米愛護協会 (the American Humane Association) が、州政府機関による年次報告の収集により明らかにしている。それによると図1に示すように、近年児童虐待の報告件数が急速に増加している。1985年度の児童虐待の種類別構成割合については図2に示すとおりである。そこでは児童虐待を身体的虐待、性的虐待、ネグレクト (保護の怠慢あるいは放棄)、心理的虐待、およびその他に分け、身体的虐待を重傷、軽傷、暴行に分けている。全体的傾向としては、「ネグレクト」が圧倒的に多く、次いで「身体的虐待」となっているが、心理的虐待においては、その虐待によって生じると考えられる具体的症状、あるいは具体的虐待状況を発見することが極めて困難なためにその報告件数は少なく、潜在の実態は不明瞭な面がある。

図1 米国における児童虐待の報告数



過去15年間に報告数が3倍以上になった。ただし確認されたのはその40%である。 U. S. A General Accounting Office 1992

図2 児童虐待の種類



(注) 数値は複数回答によるもの。

資料：池田由子「児童虐待と精神医学」  
『世界の児童と母性』  
資生堂社会福祉事業団1993, 15頁

資料：多々良紀夫「世界の児童と母性」  
「アメリカにおける児童虐待」『子どもと家族』  
第24巻子ども未来財団, 1988, 30頁

報告された公式な虐待ケースの子どもの平均年齢は1984年度では7.4歳であり、近年徐々に低下傾向にある (Russel & Trainor, 1984)。そして身体的虐待は思春期の子どもで高く、「ネグレクト」は乳幼児期の子どもで高くなっている。また身体的虐待は、男子では3歳から5歳をピー

クにそれ以降は減少化傾向にある一方、女子は年齢の上昇とともに増加している。男女ともに養育放棄（Physical Neglect）は、0歳から2歳で最も多くそれ以降は減少している。人種についてみると、全虐待ケースの約3分の2は白人で、約5分の1が黒人である。白人は人口1,000人あたり約10.5件の割合で虐待が発生し、黒人は約11.5件の割合でそれが発生している。さらに全体的傾向として、母子家庭や公的扶助を受けている低所得階層で虐待発生率が高い<sup>2)</sup>。

児童虐待の捉え方は、その予防および発見において極めて重要な意味をもつ。一般的には主たる養育者が適切に親としての役割を果たせない、あるいは果たそうとしないために、子どもが身体的、精神的に何らかの危機的状況にある場合と捉えられているが、現実にはどの程度の身体的損傷が身体的虐待であり、精神的に虐待を受けているとはどのような状況を指すのか、あるいは「ネグレクト」とはどの程度のネグレクトを指すのかといったことになると、一律には論じきれない面がある。

各州における児童虐待の報告法（Reporting Act）が一般化した1960年代後半から、これまで虐待の捉え方は拡大化傾向にあったが、近年子どもの保護と各家族生活における文化的多様性（Cultural Diversity）の尊重との間の社会的合意を図ることを目的に、その捉え方を縮小化しようとする動きも出てきた。つまり異なる人種を抱える米国では、その人種による社会的・文化的規範の相違により、虐待の捉え方も異なり、そうした違いを考慮した捉え方が必要であるという認識が高まり、それは根拠のない報告件数の増加と相まって捉え方についての見直しが主張されるようになってきた<sup>3)</sup>。その予防あるいは発見といった側面においては、虐待の定義を緩やかにし、できる限り虐待の発見が漏れることなく、広範囲にわたっての発見に努め、後の強制保護の段階で厳密に虐待状況を吟味することが妥当であるとする意見もあるが、実際現場ではこうした拡大化した捉え方により、相当混乱しているのが実状である。そこにおいては定義を拡大化した時の問題点と、定義を縮小化し対象を限定した場合のリスクを比較検討する必要があるのではないだろうか。

## 2. 児童虐待の発見とその通告

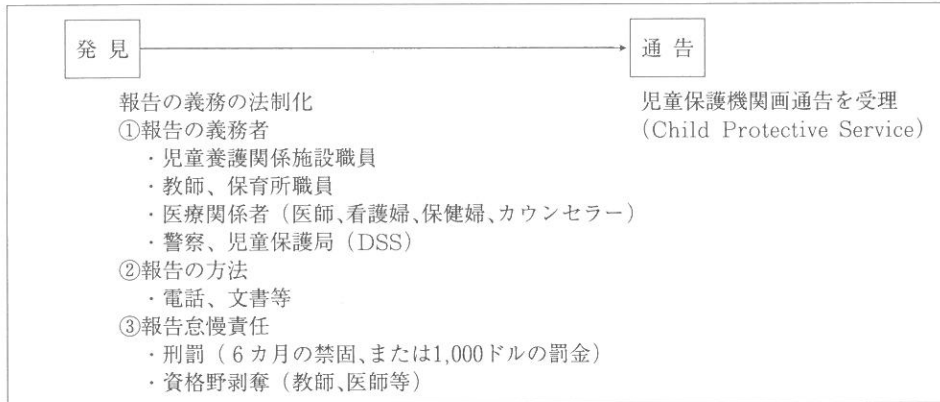
子どもの保護を図るためのシステムを時系列的に表すと、以下のようになる<sup>4)</sup>。

- (1) 親による子供の虐待が発生する前に、それを予防するシステム（予防システム）
- (2) 発生した虐待・ネグレクトを早期に発見するシステム（早期発見システム）
- (3) 発見された虐待状況から子どもを暫定的に保護する制度（暫定的保護システム）
- (4) 暫定的な措置をした上で、最終的に子どもの安定的・継続的な措置をどのように図るか（最終的措置システム）

こうした過程の中で、発見から通告の段階を図に表したものが図3である。

先においては、(1)および(2)の段階に関わる虐待の捉え方について述べてきた。ここではそうしたことと関連して主として(2)における発見・通告のシステムについて述べる。

図3 米国における発見・通告までの流れ



児童虐待防止制度研究会編『子どもの虐待防止』朱鷺書房、248頁、1993を参考にした。

州法において専門家の報告怠慢時の罰則（図3の「発見」に示す通りである）が規定されている米国では、その通告に対応する児童保護機関において、近年通告のほぼ約60%が根拠のない、あるいは虐待の実態が認められないケースであり、その60%の誤報の調査にワーカーが労力を費やし、40%の「真の虐待ケース」への適切な対応がなされず、犠牲となる子どもたちが増加しているのである。そしてこうした状況において、通告された保護者に対しては公平な対応がなされているとは言えない状況の存在も指摘されている<sup>5)</sup>。すなわち誤報の場合の免責が州法で規定されているが、その場合において不当な介入になるプライバシー侵害を余儀なくされた保護者への救済策はなんら講じられていないのである。また一方で、報告されるべきケースが報告されていない状況についても指摘されている。それは一般住民においては、適切な対応についての手続き上の知識不足が、また専門家においては、虐待兆候に関する知識不足が起因していると言える。そして現在、報告法（Reporting Law）における虐待報告に関する具体性に欠けた曖昧性、および児童保護機関の「何を報告するべきで、何を報告するべきでないか」という基準の欠如、あるいは先に述べた社会的・文化的規範の相違による児童虐待の捉え方の相違と相まって状況を更に悪化させている<sup>6)</sup>。

通告者の状況についてここでは、入手できたマサチューセッツ州における資料に基づいて述べることにする。マサチューセッツ州においても、州法により子どもにかかわる専門家に対し、通告の義務を課している。一般の人による通告も24時間体制でDSS（Department of Social Services）が中心となって受け付けている。1990年度における通告の割合は表1に示すように、性的虐待（Sexual Abuse）に関しては医師による通告が全体の27.4%と高くなっており、次いでDSSのソーシャルワーカー、教師となっている。ネグレクトの通告でも医師が25.3%で最も高くなっている。また身体的虐待（Physical Abuse）では学校の教師によるものが多く、26.7%を占めている<sup>7)</sup>。

表 1 通告義務による通告の割合

(上段：実数(件), 下段：割合(%))

	性的虐待	ネグレクト	身体的虐待	心理的虐待
医 師 等	1,303 27.4	4,883 25.3	2,271 19.7	1,081 19.3
DSSソーシャル ワーカー	750 15.7	2,170 11.2	1,036 9.0	711 12.7
教 師 等	578 12.1	2,843 14.7	3,074 26.7	986 17.6
指定された 保 護 者 等	543 11.4	4,547 23.5	1,827 15.9	1,347 24.1
民間福祉機関	552 11.6	1,112 5.8	900 7.8	431 7.7
そ の 他 の 機 関	134 2.8	852 4.4	318 2.8	235 4.2
デ イ ケ ア 施 設 等	283 5.9	534 2.8	588 5.1	132 2.4
そ の 他 の 報 告 義 務 者	619 13.0	2,370 12.3	1,490 13.0	675 12.7
合 計	4,760 11.6	19,311 46.9	11,504 27.9	5,598 13.6

資料 Commonwealth of Massachusetts, DSS :  
Child Maltreatment Statistics, p133, 1990.

一般的に、児童福祉全般にわたる責任は州にあり、各州の法律により児童福祉制度が形成されている。例えば、児童福祉の対象となる児童の年齢も州により異なるし、措置が全て養護も教護も少年裁判所の決定によってなされる州もあれば、教護と虐待のケースの場合のように、親の意思に反して措置する必要のある時のみ少年裁判所で決定し、その他の場合は州の福祉局に措置権がある州など、各州により様々である。

しかしながら報告法において規定されている報告先は、現在ほとんどの州で児童保護機関（Child Protective Service）となっている。以前は警察とされていたものが、児童保護機関が中心となり、現在では警察または児童保護機関とする州法と、児童保護機関の

みに限定する州法に分かれている。児童保護機関は、各市（City）郡（County）の社会福祉局（Department of Social Services）に属する公的機関である。ここでのサービス提供は、虐待やネグレクトについての第三者からの通報によって始められ、クライアント自らの相談はまれであり、一般的には強制保護機関としてとらえられている。従って、この機関で扱うほとんどのケースは、自発性のない接近困難なクライアントの場合がほとんどである。

ここでは、カリフォルニア州の状況についてみることにする。カリフォルニア州では1963年に児童虐待についての報告義務が法制化されている。この法制化はカリフォルニアが最初であり、その後1966年までに全州で報告義務に関するなんらかの法律が制定されている。報告義務が課せられているのは図3に示すように、保母や学校の教師、医師、看護婦、保健婦等の医療関係者、カウンセラー等児童にかかわる職にある者である。一般市民の場合、報告することができるが、義務ではない。一般的に児童保護機関では、虐待を発見した第三者による通報は、スクリーナー（Screeners）がそれに24時間体制で応じ、この機関で扱うのに適したケースであるということが、それによって判断されると、そのケースはインテークワーカーに移され、子どもや親との面接が行われる。また、通報の段階で緊急対応を必要とする場合には、警察との連携のもと、子どもを緊急一時保護所（Emergency Foster Home）において保護する。そして緊急一時保護がなされ

た場合、およびインターワークャーによるアセスメントの結果、家庭外措置が必要であると決定された場合、ケースは要保護性調査ワークャー (Dependency Investigator) に移され、より綿密に要保護性が調査され、少年裁判所 (Juvenile Court) へその旨を申し立てなければならない。そしてヒアリング (Hearing) ではワークャーが、家庭外の保護を必要とする理由を、少年裁判所に対して明らかにしなければならない。このように米国では援助過程において、強制的対応あるいは裁判所による介入が行われるために、児童保護機関におけるワークャーは特に通報によるケースの要保護性の調査に労力を費やし、先に述べたような問題点が指摘されていると言えよう。

## II. 英国における児童虐待

### 1. 児童虐待の定義と実態

#### 1) 児童虐待の定義をめぐる最近の議論

そこで次に児童虐待の定義に関する英国における最近の議論を整理してみよう。英国においては現在4つの形態の虐待が認識されている。すなわち、①身体的虐待、②性的虐待、③心理的虐待、④ネグレクト (保護の怠慢ないしは拒否) である。

ここでは最近の状況として伝わってきているネグレクトおよび性的虐待の定義に関する困難性の議論について考察する。とりわけ、児童の性的虐待は1980年代に入ってその問題の深刻さが人々に知らされて、英国では1986年5月の社会保障省の通達で初めて児童虐待援助活動の枠組みに入ったものである。この性的虐待をその範疇に含むことで児童虐待の概念は拡大された。

さらに、1988年に児童虐待に関わる専門機関の協働の推進を意図したガイドライン『ワーキング・ツゲザァ』<sup>8)</sup>においては、子どもは一つだけでなく、いくつかの虐待に苦しんでいる場合もあり、この虐待カテゴリーが互いに排他的なものでないことが強調され、虐待の定義に当たって「直接的な行為及び適切にケアしないことのために子どもに及ぼす害あるいはその両方の場合もある」と前置きした後で、①ネグレクト②身体的虐待③性的虐待④心理的虐待の範疇に分類した。そして、この範疇には入りきらないが、子どもの安全が脅かされている場合として⑤重大な懸念を加えていた。

しかしながら、その後1991年に発行された『ワーキング・ツゲザァ』改訂版においては前書き部分を「現実の害、受けうる可能性のある害」と書き換え、第五番目のカテゴリーである「重大な懸念」を消去してしまった。この重大な懸念のカテゴリーが消去されたことによって、その後実際の援助の場においては、特にネグレクトされた子どもの福祉が省みられない状況が生まれてきている。それは、ネグレクト・ケースをめぐるショッキングなニュースによって明らかにされた。1994年4月7日コミュニティ・ケア誌ではネグレクトのために死亡してしまったイズリントンのバルガー・ケースをについて詳しく報じている<sup>9)</sup>。虐待のなかでもネグレクトはとりわけ見極めが困難であることは以前から指摘されていた。しかもネグレクトは長期にわたる場合が

多く、前述したように「重大な懸念」という範疇が取り除かれて以来、イズリントンのみならずその他の地域でもこうした子どもの援助が適切になされていないことが心配されていた。たとえば、ニューハムについてみれば、以前400あった登録児童が現存のワーカーで対応できる50という数まで減少しているという事実も知らされ、財源が不足している状況下では「ネグレクトされている子どもを専門家もまたネグレクトしている」という表現をして、現在の児童保護実践をジン・ムーアらは手厳しく批判している。

次に、性的虐待をめぐる問題の一端について述べる。性的虐待の定義については現在のところ最も一般的に用いられているのは、シェクターとロベルジの定義であろう<sup>10)</sup>。彼らの定義によると、「依存的で未熟な児童を青年をインフォームド・コンセントを与えることなしに性的虐待に巻き込むこと、あるいは家族の役割の社会的タブーを犯す性的虐待行為に巻き込むこと」であり『ワーキング・ツゲザー』で示された定義もほぼこれに近い。

しかしながら、研究者や理論家や機関によってその定義はさまざまに示されている。たとえば、虐待者の年齢を16歳以上とするものや犠牲者の子どもの年齢が5歳以上とするものもある。また、何らかの接触を含む性的行為に限定するもの、あるいは性的行為を見せることやポルノを見せることを含むものもある。一部のフェミニストのなかには、「性的蹂躪 (Sexual Assault)」という用語を用いるものもある。また、これに加えて、知的障害の人々は18歳という児童法の対象年齢を超えても性的虐待を受けやすいことから、その援助の必要性が指摘されている。

以上のように英国においては、性的虐待の定義については多様な考え方が示されているが、現在進行中の研究や調査から新たな理解がつけ加えられているのが現状である。しかし、性的虐待の定義の多様性は性的虐待が英国社会でどれくらいの頻度で起きているかについての評価や関連した様々な研究の比較をきわめて困難にもしているのである。

## 2) 1989年児童法施行後の

### 児童保護サービスの実態

新しい児童法が施行されて以来、児童保護の分野においては、新法が有効に機能することが期待されているところである。先頃、2度目の政府の年次報告書<sup>11)</sup>が公刊された。表2にはその変化の一部を示した。今や英国においては、施設においてケアするよりも里親委託あるいは在宅援助を行う傾向が強みられる。新児童法の施行後

表2 児童法施行後の変化

	91年	92年	93年
緊急保護	5,000(人)	2,200(人)	2,200(人)
監督命令	2,500	600	1,200
保護命令	2,900	1,600	3,000
児童保護登録簿 掲載児童数(虐待児童数)	45,300	38,000	32,500
保護児童	59,834	54,400	52,000
里親委託児童の割合	58%	58%	—

※資料：コミュニティ・ケア紙1994年6月9-15号より作成<sup>12)</sup>

2年間で、施設に生活する子どもの数は8,000人にまで減少している。緊急保護命令の件数は半分以下になり、また監督命令も半減している。

## 2. 児童虐待の通告

### 1) 通告に関するガイドライン

児童虐待の援助はたやすい仕事ではない。それは英国においても、1973年のマリア・コウエル事件以来、政府や地方自治体によって多くの子どもの死亡に関する調査報告が出されていることにも表されている。担当ソーシャルワーカーは、子どものケアを十分にしていなかったのではないかと責められて、一方で、家族のプライバシーを侵害しすぎていると非難されいずれにしても割の合わない仕事なのである。ソーシャルワーカーに求められることは、児童保護活動において、いつどのようにして介入するかに関する諸原則を明確にすることである。法的責任を持つワーカーの責任は重く、この仕事は始めから、要求度の高い、複雑な込み入った、リスクなものかもしれないが報われることの少ない仕事なのである。

英国では1970年以降、多機関協働の児童保護委員会が設けられ、ケース会議、児童保護登録制度を整備し、合意された手順に沿って虐待の早期診断と効果的な定期的検討ができるようになってきた。しかし、公

的な援助システムができたことにより、かえってその手続きに縛られてしまい、要求される仕事にばかり時間が奪われてしまうという弊害も指摘されてきた。特に、児童虐待のケースによりシステムティックにアプローチする方法が求められ、そ

表3 介入ステージ（発見から通告）

	主な活動	意志決定の範囲	枠 組
発見・認知 送致・ 虐待の疑い	・ 通告者と話す ・ スーパーバイザーと協議 ・ 他の専門職(医師・警察官等)より情報収集	・ 虐待の可能性は高いか ・ 保護のために活動が必要か ・ 自宅保護可能か ・ 自宅外保護必要か ・ 安全命令必要か	・ 法的対応 ・ 機関方針／ 機関協働方針 と手順
24時間以内に子ども、親、一般人、福祉機関、子どもに関わる専門家が通告	・ 緊急の場合は子供／親／ケア担当者／訴られた虐待者と会う ・ 初期資料の評価	・ 親との面会の調整が必要か	

資料 ‘Protecting Children - A Comprehensive Assessment for social worker’, HMSO, 1988を一部活用

れに応えるものとして政府の指針が示された<sup>13)</sup>。この指針により作成した虐待のケースの介入のステージの発見から通告までの流れを表3に示した。

さらに、その後も政府は次々にソーシャルワーカーがより効率的に援助することを目的として、ガイドラインを発行している<sup>14)</sup>。これまで特に、関係者が心を砕いてきたのは、虐待されている子どもを早期に発見し、援助過程に乗せることである。そこでどうしても、関心は、いかにして発見するか、そうして児童保護登録に載せるか載せないかという入り口の段階に集中することに



なり、このことの問題性が専門家や親たちによって指摘されている。

## 2) 家族の立場からの示唆

前述の米国での議論にも示されたように、報告に続いてその後調査が開始される。米国ほどの法の縛りはないにしても、英国でも、その疑いが通告されれば、ソーシャルワーカーあるいは警察官が調査することになる。このプロセスについては「疑いをかけられた親の調査」<sup>15)</sup>に詳しいが、実際に虐待をしていた場合も、あるいは虐待をしていなかった場合にも、親たちの生活周辺はワーカーによってかなり細かく調査されることになる。当該家族に虐待の疑いがかけられたことは近所にも知られる所となり、かりにそれが誤りであったと判明しても、そのスティグマは容易にぬぐい去れるものではない。

児童虐待問題への専門家や一般の人々の感心の高まり、保護制度の整備に伴い、虐待の疑いがあるとしてソーシャルワーク機関へ送致されてくる子どもの数は増大してきたが、ここにまた一つの問題が生じてきた。児童保護の援助ネットワークにおいて、ソーシャルワーカーは子どもや家族に果たして本当に必要な援助を提供できているのかどうかという問題である。この送致から、調査、ケース会議に至る一連の援助プロセスにおいて、ここでは専門機関へもたらされる入り口で現在起きている様々な問題を明らかにしてみよう。

ジェーン・ギボンズによって行われた保健省調査において、ケース会議にまで至らなかった送致のうち、半数以下の家族は初回調査のあとは何のサービスも受けていないことが明らかにされた<sup>16)</sup>。保護の網の目に引っかかった子どもや疑いをかけられた家族は、調査の結果虐待の事実が認められなかった（見つけられなかった）が、その調査によって受けた痛手を癒す何の援助も与えられていないことが示されている。また、送致されたケースの3分の2は、ケース会議で保護登録をするかしかないかを考慮する以前に立ち消えになっている。現在の英国では、必要以上に多くの子どもや家族が児童保護の網の目に引っかかっているのである。

また、ジェーン・サボーンは「こうした家族は、児童虐待の保護サービス以外の予防的家族サポートサービスの枠組みの中でより効果的に援助できたはずのケースであろう」とも言っている。この周辺の事情は先頃公刊されたオーディット・コミッションの『見えてはいても聞いてはいない』<sup>17)</sup>のなかでも指摘されたことである。あまりに「児童虐待の問題に集中しすぎて、児童法の第17条の「ニーズのある子」へのサービスがないがしろにされているとまでは言わなくても、このサービスの進展が保健省自身が認めるように「遅々としたもの」なのである。

こうした、状況の中でその打開の方途を明らかにすることが、今求められているが、その時の作業の一つとして、リスク・マネジメントに関する問題がある。つまり、送致から初回の調査を始めるまでの段階でかなり厳しいスクリーニングをかける必要があり、この段階におけるガイドラインの作成が求められている。虐待の援助介入において「ハイリスク・ストラタジー」への転換が必要とされているが、そのためには、公的資金の導入およびこのことの義務化がなされなけ

ればならない。

また、虐待調査が家族に与える影響については、注目すべき重要な調査が実施されている。新児童法に基づく新しいガイドラインと実践は、家族をより巻き込み、より多く援助し、さらに手続きを改善することを意図していた。しかし、ペイン〔不正義に反対する親の会〕(Parents Against Injustice) は1992年4月1日から11月20日までの間で、164ケースの追跡調査を行い、その結論として、親たちはまだ情報を得ていないし、そのプロセスに十分に関わっていないことを報告している<sup>18)</sup>。『児童虐待調査一家族の側からみるとー』<sup>19)</sup>は誤って虐待を申し立てられた30家族のケースについての報告書であり、こけはこの調査における親や子どもの辛い経験から学んで、今後こうした立場に置かれる家族が利益を受けるようにという意図のもとに行われた調査である。

要するに、ここで指摘されたことは「システム・アビューズ」に関する問題である。クリーブランド事件以降、政府は『ワーキング・ツゲザー』を公刊し、専門職間はもちろんのこと、親との協働を強調してきているにもかかわらず、当の親自身がこの『ワーキング・ツゲザー』について知らなかったものが多いのである。こうした状況に対応して、児童虐待防止協会(NSPCC)とファミリー・ライツ・グループ(Family Rights Group)は共同で親向けパンフレット『児童保護手順—あなたの家族のためのガイドー』<sup>20)</sup>を発行している。ここでは、虐待が疑われたときに実際にどのような手順で調査、ケース会議その後の援助が行われ、またそのときの親の諸権利等についてもかなり詳細に記述されており、実際の援助の場面において親との協働のあり方が改善されていくことが期待されている。

また、全国ソーシャルワーク協会(NISW)ディレクターのダフネ・ステイサムやペインのディレクターのスー・アンフレット、さらには児童虐待防止協会(NSPCC)全国児童ビューロー(National Children's Bureau)等主要な児童保護関連団体の間で現在、児童虐待の報告および調査をより効果的に行うためのガイドラインの作成作業が進められている<sup>21)</sup>。子どもからの虐待の申し立ては少数であり、多くは子ども以外の人によって虐待が報告されているのが現状である。しかし、現在の調査は子どもが申し立てをすると仮定した上で組み立てられており、より有効な調査の方法についての研究が必要であると指摘されている。今後の援助のプロセスにおける英国の新たな動向に注目していきたい。

### Ⅲ. 日本の児童虐待

#### 1. 児童虐待の定義および実態

日本において児童虐待が取りあげられるようになったのは、1962年に米国の小児科医ケンプが「殴打された子の症候群(被虐待児症候群)」を報告してから後で、小児科医や児童福祉の領域で関心をもたれるようになった。

はじめは、主として身体的虐待に注意が払われていたが、次第に育児放棄も含まれるようにな

表4 児童虐待の推移

年 度	1973年	1983年	1988年
虐待種別	報告件数	報告件数	報告件数
身体的暴力 (虐待)	(26人 26.1%)	223人 53.6%	275人 2651%
棄児置去り	139 32.9		229 22.1
保護の怠慢・拒否		111 26.7	391 37.6
登校禁止			28 2.7
性的暴行		46 11.0	48 4.6
心理的虐待		34 8.2	68 6.5
殺害遺棄	137 32.4		
殺 害	54 12.8		
心 中	67 15.8		
そ の 他		2 0.5	
計	432人 100.0%	416人 100.0%	1,039人 100.0%
調査主体	厚生省 (3歳未満児対象)	児童虐待調査研究会 (1年間)	全国児童相談所長会 (6か年間)

り、「児童虐待」という用語が使用されるようになった。

親による児童虐待は家庭内という外部からうかがい知れぬ場所における出来事であり、福祉援助機関がタッチできるケースは氷山の一角にすぎないといわれている。従って児童虐待の正確な実態を把握することは極めて困難である。

#### 1) 児童虐待の実態

現在までに児童相談所（以後、児相とする）を通して3つの調査が行われている。ここではそれら3調査から児童虐待の実態をみることにする（表4）。

##### (1) 児童虐待・遺棄・殺害事件に関する全国調査（1973年厚生省）

この調査はわが国における最初の児童虐待に関する調査である。調査対象は3歳未満児で、虐待ケースとして児相が受理したものである。調査によれば423人中、殺害遺棄および殺害ケースが45.2%、心中ケースが15.8%と続いている。この時代はコインロッカーを使った乳児殺害、また乳幼児の遺棄や心中などの事件が多発したので厚生省は対策をたてるための実状調査を行ったのである。

表から、殺害遺棄や心中などという乳幼児の人命軽視がこの時期の重大な児童福祉問題となっていることが理解される。

##### (2) 児童虐待調査研究会の調査（1983年）

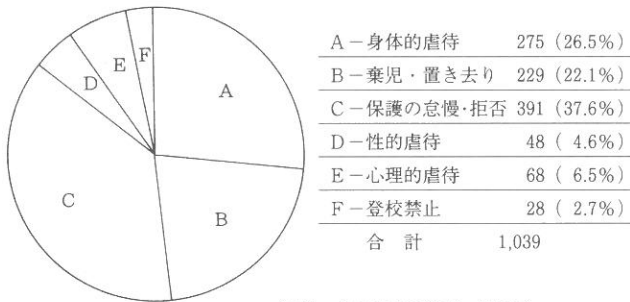
これは、児童虐待調査研究会が全国の児相を通じて実施した調査である。416人が通告されているが、身体的虐待を受けた児童が223人で53.6%と最も多く、保護の怠慢・拒否が26.7%と続いている。性的虐待が11.0%報告されているが、現在に至るまで先進国において性的虐待の増加傾向が指摘されており、現代の深刻な児童福祉問題の一つとして議論を呼んでいる。

##### (3) 全国児相所長会の調査（1988年）

本調査は「子どもの人権」が全国児相所長会の平成元年度全体協議会のテーマとして取りあげられ、「子どもの人権侵害事例の調査および子どもの人権擁護のための児相の役割についての

意見調査」として行われたものである。1960年代以降から全国養護施設協議会によって子どもの人権が侵害されている事実が世に問われて以来、徐々にこの問題が関係者の注目を集めるようになったが、この調査は1988年4月1日から9月30日までの6ヶ月間に児相において、原則

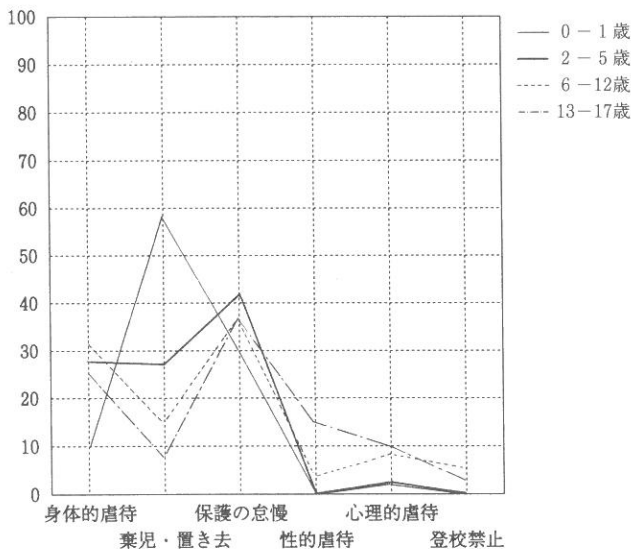
図4 虐待別実数・割合



資料：全国児相所長会（1988）

図5 年齢・虐待別割合

（単位名：％）



資料：児相談所長会（1988）

として新規に受理したケースで、人権侵害が認められたもの、または人権侵害が疑われたものが対象となっている（図4）。

この調査で1,039ケースが報告されているが、図4にみるように虐待内容として「棄児・置き去り」22.1%、「保護の怠慢・拒否」37.6%となっており、両者を合わせると59.7%と過半数を越えている。このことは従来は児童虐待といえば、殴る、蹴るなどの身体的暴行を思わせていたが、現在は親や保護者が子どもを保護育成する責任をおろそかにしている状況をうかがわせ、親の育児意識が変化しつつあることを示しているように思われる。

また年齢によって虐待の内容に差異がみられる。図5にみるように「棄児・置き去り」で、乳児は58.8%となっており、次位の2歳から5歳段階の2倍強となっている。最も大きな差異がみられるのは「性的虐待」であ

り、5歳以下にはみられず、13歳から17歳段階は15.5%で、6歳から12歳段階（3.3%）の約5倍となっている。

この「性的虐待」は全虐待の4.6%となっており、今日「性的虐待」の増加が指摘されるなかで、前回調査時（11.0%）の約半数の割合となっている。

次に虐待者についてみると、最も多いのは実母であり、48.7%とほぼ半数を占め、次いで実

父が31.2%と続き、継父5.9%、継母は3.3%となっている。なお4分の1の子どもについては虐待者は複数である<sup>22)</sup>。

## 2) 児童虐待の定義

児童虐待のとりえ方によって虐待の内容の幅が拡大されたり、またその数が大きく影響を受ける。ここでは前述の調査から児童虐待の定義を考察することとする。

(1) 1973年調査は既に述べたように1973年4月1日から1年間に全国153ヶ所の児相が受理した、年齢3歳未満の子どもを対象とするものであり、この場合、虐待を「暴行など身体的危害、長期間の絶食、拘禁など、生命に危険を及ぼすような行為がなされたと判断されたもの」<sup>23)</sup>と定義している。そして遺棄については「いわゆる捨て子として受理したもの。病院、施設、駅構内に置いたまま、実父母が置き去ったもので、親族に置き去ったものは除く」<sup>24)</sup>としている。

こうした定義から、本調査時には、児童虐待の判断基準の中心を「明らかな生命にかかわる状況にある子ども」の上においていることが理解される。それは既述したようにこの時代には乳幼児の殺害遺棄や心中などが多発したことによるものと考えられる。

(2) 1983年調査は1983年度に児童虐待調査研究会が、全国164ヶ所の児相を通じて調査を行ったものである。この調査に当たって提示された定義は表6のとおりである。示された定義は国際児童福祉連合で使用されているものに準ずるとしている<sup>25)</sup>。

ここには「遺棄」は独立した項目としてあげられておらず「保護の怠慢ないし拒否」の項目に含まれている。これは国際的基準に準じたことによるものか、関係者の考え方によるものか

定かではない。また前回調査で重視された「殺害遺棄」など子どもの生命に大きくかわる項目もみられない。このことは子どもの死にかかわる虐待については児相が関与する以前の刑事事件として扱われるためと考えられる。

本調査でみられる「心理的虐待」は従来の虐待のとりえ方からは大きく異なっている。今迄は虐待の枠外と思われがちであった「児童の不安、怯え、うつ状態、凍りつくような無感動や無反応、強い攻撃性、習癖異常など、日常生活に支障をきたすような精神症状が現れている」子ども

表6 家族内児童虐待の定義

親、または、親に変わる保護者により、非偶発的に（単なる事故ではない、故意を含む）、児童に加えられた、次の行為をいう。

- (1) 身体的虐待…外傷の残る暴行あるいは、生命に危険のある暴行（外傷としては、打撲、あざ＜内出血＞、骨折、頭部外傷、刺傷、火傷など。生命に危険のある暴行とは、首をしめる、ふとん蒸しにする、溺れさせる、逆さ吊りにする、毒物を飲ませる、食事をあたえない、戸外に締め出す、一室に拘禁するなど）。
- (2) 保護の怠慢乃至拒否…遺棄、衣食住や清潔さについての健康状態を損なう放置（栄養不良、極端な不潔、怠慢ないし拒否による病気の発生、学校に登校させないなど）。
- (3) 性的虐待…親による近親姦、または親に代わる保護者二夜性的暴行。
- (4) 心理的虐待…以上の(1)、(2)、(3)を含まない、その他の極端な心理的外傷をあたえたと思われる行為（心理的外傷とは、児童の不安、怯え、うつ状態、凍りつくような無感動や無反応、強い攻撃性、習癖異常など、日常生活に支障をきたす精神症状が現れているものに限る）。

（児童虐待調査研究会）

表7 児童虐待の定義

- 1 子どもの人権侵害例の調査 (1)件数調査1～6については「昭和58年度・全国児童相談所における家族内児童虐待調査」を参考として、つぎのように定義する。
1. 身体的暴行  
外傷の残る暴行、あるいは、生命に危険のある暴行。(外傷としては、打撲傷、あざ・内出血)、骨折、頭部外傷、火傷など。生命に危険のある暴行とは、首をしめる、ふとん蒸しによる、溺れさせる、逆さ吊りにする、毒物を飲ませる、食事をあたえない、冬戸外に締め出す、一室に抱禁するなど)
  2. 棄児・置きり
  3. 保護の怠慢ないし拒否  
衣食住や清潔さについての健康状態を損なう放置(健康状態を損なう放置とは、栄養不良、極端な不潔、怠慢ないし拒否による病気の発生など)。
  4. 性的暴行  
親による近親相姦、または、親に代わる保護者による性的暴行。
  5. 心理的虐待  
極端な心理的外傷をあたえたと思われる行為(心理的外傷とは、児童の不安、怯え、うつ状態、凍りつくような無感動や無反応、強い攻撃性、習癖異常等、日常生活に支障をきたす精神症状が現れているものに限る)。
  6. 登校禁止(家への閉じこめ)
- (全国児童相談所長会議)

が被虐待児と認識され、項目として取り入れられている。

このあたりに近年しばしば指摘されている親子関係や他の人々との人間関係のあり方の変化を読みとることができる。また親の家族病理性を疑わせるものでもある。従ってこのような児童虐待のとらえ方からは、家族の枠組みで望ましい効果的な援助のあり方が探られることになっていく。

(3) 1988年調査は、目下のところわが国における最も新しい全国調査である。この調査において示された定義は表7のとおりである。この定義は

先の1983年調査で提示された定義を参考としている<sup>26)</sup>。

この定義では「遺棄」および「登校禁止」と「保護の怠慢ないし拒否」を明確に区分している。これは子どもを遺棄する親の増加を示唆するものである。また登校拒否問題が関係者に大きな関心をもたれている時代であったから、子どもに登校禁止をさせるという行為が児童虐待問題に関心をもつ者に新たな注目を呼んだのではないかと考える。ことに児童虐待のとらえ方についての時代的特徴がみられ、またそれはその時代、その時代の児童虐待問題、ひいては社会問題の特徴をも表しているように思われる。

以上、3つの調査を通して児童虐待の定義と実態について概観したが、3調査が提示している虐待種別をみると、その時代、その時代における「児童虐待である」と判断する基準というか、とらえ方のありようが示されている。そしてまた児童虐待の定義はその時期における時代的風潮、特徴を示しているようにも思われる。児童虐待については、身体的虐待が一般的認識であったと思われた時代に、コインロッカー事件や心中事件の多発による「殺害や殺害遺棄や心中」の定義はその時代を表した児童虐待のとらえ方と言えるだろう。また調査対象が3歳未満児である場合と18才未満児では定義のありようも異なってくるだろう。特に性的虐待は特徴的なものと言える。もっとも昨今は幼児に対する性的暴行が報じられているところではある。

性的虐待に関わってみるならば、世界的にも性的虐待が声高に叫ばれ、その深刻さがマスコミにも取りあげられたりするが、実際の調査とか、福祉・援助機関などでの取り扱いケースをみる

と意外に多くない。このことは関係者の性的虐待についての認知基準によるものと思われる。また、家族や周囲の者の性的暴行に対する理解のあり方を吟味する必要もある。

3つの調査に共通した児童虐待のとらえ方は①虐待者が親または親に代わる保護者であること、②非偶発的な暴行であって、事故は含まない、ことである。またここではこれらが実態調査のための定義とされている。なお1983年および1988年調査における定義は国際児童福祉連合会で使用されているものに準じている。

現在、児童虐待についての統一された明確な定義は見当たらないが、児相所長会の定義がしばしば使用されている。そこには①身体的暴行－外傷の残る暴行、あるいは生命に危険のある暴行、②遺棄・置き去り、③保護の怠慢ないし拒否－衣食住や清潔さについての健康状態を損なう放置、④性的暴行－親による近親相姦、または親に代わる保護者による性的暴行、⑤心理的虐待－極端な心理的外傷をあたえたと思われる行為、⑥登校禁止－一家への閉じこめの6タイプが提示されている。

なお、わが国においては、現行法上に明確な「児童虐待とは何であるか」という規定は見当たらない。

## 2. 児童虐待の通告

前述したように児童虐待の発見は極めて困難であり、また発見されたとしても、なかなか福祉援助機関へは通告しない現実がある。児童福祉法第25条には「保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認める児童を発見した者は、これを福祉事務所又は児童相談所に通告しなければならない。但し、罪を犯した14歳以上の児童については、この限りではない。この場合においては、これを家庭裁判所に通告しなければならない。」と「要保護児童発見者の通告義務」が明記されている。しかしながら現実には、一般の人々の多くは福祉援助機関に通告しただけで、またたとえ医師が発見した場合でも多くの者は通告しないという。その理由は「通告義務」はあって「罰則」がないからではないかと考える。今一つ「通告義務」についての認識不足の故であるかもしれない。

### 1) 児童虐待の発見

児童虐待が発見される場合は数多くある。

まず医療機関があげられる。骨折や怪我で病院などに運ばれ、親の説明と怪我のありようの食い違いから虐待が発見される。また保健所による健康診断で虐待が発見されたり、疑われる場合もある。学校や保育施設で虐待が発見されることもある。この場合、保護の怠慢ないし拒否が多くみられるが、虐待と判断するための虐待の認知基準を明確にもっておくことが教師や保育者に求められる。この虐待の認知基準や虐待についての理解が乏しい場合には、虐待の疑いを持ちながら関係機関への連絡を延引し、後に子どもが重大な事態へと導かれることもある。

地域社会の人々によって児童虐待が察知されたり、発見されることは少なくない。それは地域



表8 児相への通告者（相談経路）

（上段：人，下段：％）

	身体的 暴 行	棄児・ 置き去り	保護の 怠 慢	性 的 暴 行	心理的 虐 待	登 校 禁 止	計
児童委員	30 62.5	4 8.3	13 27.1	1 2.1	0 0.0	0 0.0	48 100.0
福祉事務所	52 19.4	70 26.1	115 42.9	8 3.0	17 6.3	6 2.2	268 100.0
警 察	52 27.1	71 27.0	48 25.0	12 6.3	8 4.2	1 0.5	192 100.0
保 健 所	6 35.3	0 0.0	10 58.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	17 100.0
都道府県 市 町 村	13 23.6	12 21.8	28 50.9	0 0.0	1 1.8	1 1.8	55 100.0
児童福祉 施 設	9 37.5	6 25.0	4 16.7	0 0.0	2 8.3	3 12.5	24 100.0
里 親	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
家族親戚	57 24.3	38 16.2	96 40.9	11 4.7	28 11.9	5 2.1	235 100.0
学 校	34 28.1	8 6.6	53 43.8	9 7.4	7 5.8	10 8.3	121 100.0
近隣知人	8 33.3	7 29.2	9 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0
児童本人	1 11.1	3 33.3	4 44.4	0 0.0	1 11.1	0 0.0	9 100.0
医療機関	9 45.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	20 100.0
そ の 他	2 10.0	4 20.0	8 40.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	20 100.0
不 明	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

資料：全国児相所長会（1988）

で約26％を占めており，次いで家族・親戚，そして学校と続く。所長会は児相に通告されるケースは氷山の一角に過ぎないと言い切っているが，ちなみに，大阪府児童虐待調査研究会が，保健所，児相，家庭児童相談室および小児科医を対象に，1983年度から1987年度まで5ヶ年間に取扱った虐待ケースについて調査を行ったが，児相が関与したケースは全体の40％に過ぎないことが判明している<sup>27)</sup>。

また「通告義務」に関連して近畿弁護士連合会が小児科医にアンケート調査をおこなったが，それによると「児童福祉法第25条」を知っている者は28％と約4分の1の割合となっており，更に前同法条文について説明した上で，今後児童虐待（疑わしいものを含む）の患者を担当した場合についての態度を尋ねたところ「必ず通告する」と答えた医師は47％であった<sup>28)</sup>。

このように虐待されている児童が発見された場合でも，関係機関に通告されるケースは少ない。従って，虐待を受けている児童が一人でも多く，かつ一刻でも早く児相などの福祉機関に通告され，救済・援助される方策をたてる必要に迫られている。まずは法制度を整備し，援助システム（ネットワーク化）を整備することが目下の急務の課題と言える。

虐待が発見されて，関係機関に通告されるまでの流れをみると図6のとおりである。

社会の人々は虐待されている児童と最も身近かで生活しており，親や親に代わる保護者による子どもに対する暴行を早期に発見できる立場にあるからである。しかしながら近年地域社会の人々の関係は希薄となっており，他人に対して無関心であろうとする者が増加し，都市化が進むほどこの傾向は強まっている。

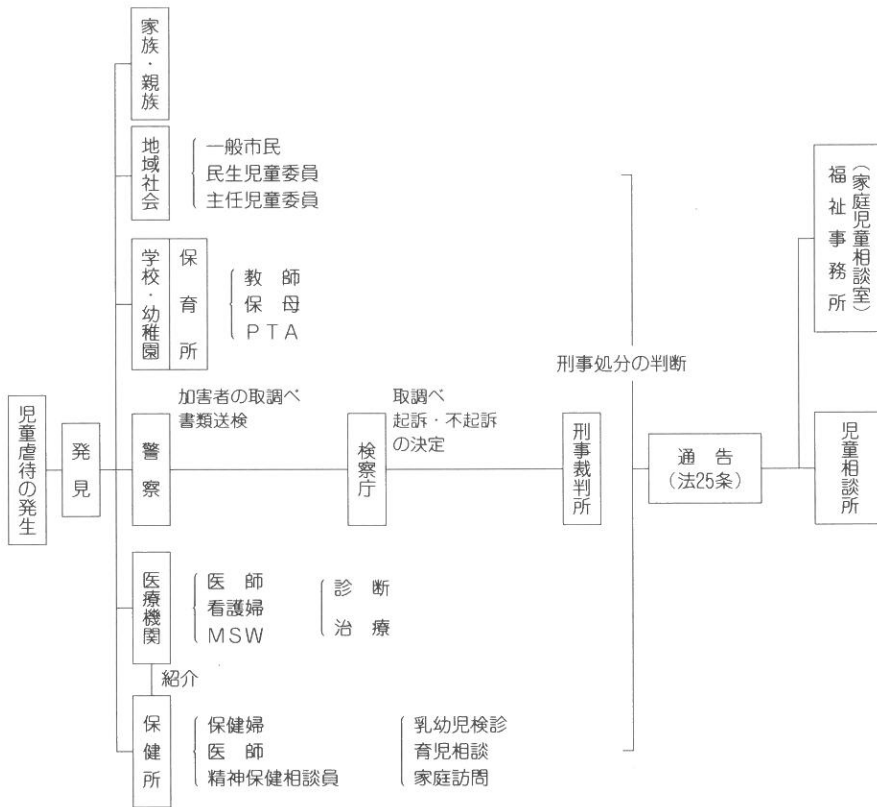
最後に多くの親や家族はその事実を目撃している。そして遠からず何人かの親戚も子どもが虐待されている事実を知ることとなる。

## 2) 虐待の通告

1988年の全国児相所長会による調査では，6ヶ月間に児相に通告された虐待ケースは1,039となっている。虐待されている児童が誰によって通告されたかをみると表8のような結果となっている。最も多い通告者は福祉事務所



図6 児童虐待の発生から通告までの流れ



出典：子どもの虐待防止（児童虐待防止制度研究会）一部改変する

## ま と め

以上3ヶ国における児童虐待の定義およびその実態について、更に児童虐待がいかに発見され福祉援助機関に通告されていくかについて概観した。

親や親に代わる保護者による児童虐待は、3ヶ国ともその数を増加させていっており、1991年時調査において人口1,000人当たり、米国では16、英国は4.2、そして日本は1.7（1988年）と報告されている。

米国の児童虐待は統計的に並外れた状況を示しているが、これは前述したように米国社会が抱える社会問題の広がりや深刻さを表していると思われる。

虐待の内容をみると表9にみるように、米国および日本で「保護の怠慢・拒否（ネグレクト）」が抜きん出ている。英国ではこの項目が15.0%であるが、「重大な懸念」には多くのネグレクトが含まれていると考えられ「保護の怠慢・拒否」が相当数を占めている。

「性的虐待」については、米国および英国は13.0%、日本では4.6%で米・英の2分の1以下

表9 虐待発生率の国際比較

(単位: %)

	英 国 ① (イングランド)	米 国 ②	日 本 ③
身 体 的 虐 待	23.0	21.0	26.5
ネ グ レ ク ト	15.0	53.0	59.7
心 理 的 虐 待	6.0	0.8	6.5
性 的 虐 待	13.0	13.0	4.6
登 校 禁 止			2.7
そ の 他	47.0	0.7	0.0
計	100.0	100.0	100.0
人口1,000人当 たりの発生率	4.2	16.0	1.7

(1) ここでの「その他」とは1991年重大な懸念 (great concern) という登録範疇の占める割合である。この範疇は今使われていない。

(2) この数字は1991年時点で若干の地方自治体が危機ケース (at risk) という登録範疇を使って板ので、補正している。この範疇は今使われていない。

①『児童虐待登録ケース数』保健省、1992年

②『虐待が実証された送致数：10州のデータ』Dacro and McCurdy, 1992

③『全国児童相談所長会』1988

である。しかしながら、性的虐待とは何であるかを明確に定義付けることは困難である。その定義をまた国際的スケールで考えると、問題は更に込み入ってくる。それは何が虐待であり、何が虐待でないかを決定づける文化的要因であり、その文化的要因はその国の法律的枠組みにも影響を与えるものだからである。つまり一国で刑事法上の訴追を受ける行動とされるものが、たとえその行動が非難されるべき行動であったとしても、それ以外の国では訴追されない場合もある。

今後、「子どもの権利条約」が批准された国々においては、児童虐待の認知基準について統一性を

生むことになるだろうが、枠組みとしてその解釈については問題を残すこととなるだろう。

先に述べたように虐待についての解釈とそこから導き出される対応のあり方によって児童虐待を発見した際に、福祉援助機関に通告するか、それを躊躇するかを方向付けると考える。

児童虐待が発見されて機関に通告される内容をみると、米・英ともに一般人からの通告が過半数を占めているが、日本では福祉事務所が25.8%と最も多く、一般人からの通告は僅かに2.3%である。ここに日本人の「人権」感覚の貧しさをみる思いがする。

## お わ り に

先進諸国の中で米・英・日の3カ国の児童虐待について定義を中心として、その実態一発見から通告まで一をみてきたが、最も重要な事柄は、児童虐待に福祉援助機関などがいかに対応していくかということである。虐待されている児童が、早期に発見され、機関に通告されるためには専門援助機関、とりわけ福祉専門職者のあり方が問われる。児童虐待に対する援助のネットワークや援助の内容が、各国それぞれ必要に応じて整備・充実されなければならない。

こうした援助システムのあり方については次回に取り上げることとする。

本研究は、平成6年度特別研究の助成を得て行ったものである。

注

- 1) 多々良 紀夫「米国における児童虐待」『子どもと家庭』第24巻, 子ども未来財団, 27頁, 1988。
- 2) E.Milling Kinard, CHILD ABUSE AND NEGLECT, Encyclopedia of Social Work 18th, p.223～224を参考にした。
- 3) Times Educational Supplement, June 3, 1994における「The tightrope of abuse reporting」およびBerrick et al., Child Welfare Research Review, Columbia University Press, p3, 1994を参考にした。
- 4) 樋口範雄「米国における児童保護の法システムと日本の法制度への示唆」『ケース研究』家庭事件研究会, 3頁, 1991。
- 5) Times Educational Supplement, 前掲記事, 1994およびBarth Berrick et al., 前掲論文, 1994, plを参考にした。
- 6) Times Educational Supplement, 前掲記事, 1994を参考にした。
- 7) 以上のマサチューセッツ州の状況については、須永 進「米国の児童虐待に関する研究(2)」『日本総合愛育研究所紀要』第29集, 140頁, 1993を参考にした。
- 8) Working Together, London: HMSO, 1988.
- 9) 'Lethal Weapon', Community Care, April 7, 1994, P.20.
- 10) ウェンディ・ロジャース他編, 福知栄子他訳「児童に対する性的虐待の影響」『児童虐待への挑戦』法律文化社, 1993, 244頁。
- 11) Child Act Report 1993, DoH, 1994.
- 12) 'Case lists revealed', Community Care, 9-15 June, 1994.
- 13) 'Protecting Children-A Guide for Social Workers undertaking a Comprehensive Assessment', HMSO, 1988.
- 14) 'Memorandum of Good Practice', 1993, HMSO.
- 15) ウェンディ・ロジャース他編, 福知栄子他訳, 前掲書, 法律文化社, 1993, 187-201頁。
- 16) 'The At Risk Trap', Community Care, 10-16 November, 1994.
- 17) Audit Commission, Seen But Not Heard, HMSO, 1994.
- 18) 'Child abuse inquires penalise the innocent' The Independent, 1 December, 1992.
- 19) 'Child Abuse Investigations The Families' Perspective, PAIN, 1992.
- 20) Child Protection Procedures-what they mean for your family, FRG, 1993.
- 21) 'Balancing Act', Community Care 16-22 June 1994.
- 22) 『児童相談所長会資料』1989。
- 23) 池田由子『児童虐待』中公新書, 23頁, 1987。
- 24) 池田由子, 前掲書, 8頁, 1987。
- 25) 池田由子, 前掲書, 8頁, 1987。
- 26) 『児童相談所長会資料』1989。
- 27) 児童虐待防止制度研究会『子どもの虐待防止』朱鷺書房, 18頁, 1993。
- 28) 児童虐待防止制度研究会, 前掲書, 35頁, 1993。

(平成6年11月30日受理)